

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社原弘産

【英訳名】 H A R A K O S A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 孝

【本店の所在の場所】 山口県下関市幡生宮の下町2番1号

【電話番号】 083-253-8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園田匡克

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市細江町二丁目2番1号

【電話番号】 083-229-8894

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園田匡克

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業収益 (千円)	631,972	282,363	1,372,427
経常損失 () (千円)	442,628	394,612	798,705
四半期(当期)純損失 () (千円)	469,772	438,853	293,607
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	483,240	438,853	175,491
純資産額 (千円)	659,010	184,875	623,736
総資産額 (千円)	17,349,787	8,612,617	9,023,055
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	21.02	11.29	12.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	3.8	2.1	6.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、事業等のリスクの将来に関する事項については、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても367,549千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

当社が保有する不稼働となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

資金繰りについて

運転資金等の確保が喫緊の課題であるため、引き続き施策を検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおります。また、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画ではありますが、実行には至っておりません。

不動産賃貸管理事業につきましては、繁忙期において単身物件の斡旋が堅調に推移しましたが、ファミリー物件の斡旋に苦戦したため、入居率は微増となりました。引き続き、入居率改善に向けた斡旋強化を図ってまいります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済財政政策等により、企業業績や雇用環境等の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、国内では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を、海外では、ウクライナ情勢や新興国の景気低迷等がそれぞれ懸念されており、先行き不透明な点も顕在しております。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、不動産売買仲介、不動産賃貸管理事業の物件斡旋、営繕工事獲得に注力いたしました。また、簿価を下回る価格でたな卸不動産売却を決議したことから、たな卸資産評価損を計上することとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業収益は2億8千2百万円（前年同四半期比55.3%減）、営業損失は3億6千7百万円（前第1四半期連結累計期間は3億3千1百万円の営業損失）、経常損失は3億9千4百万円（前第1四半期連結累計期間は4億4千2百万円の経常損失）、四半期純損失は4億3千8百万円（前第1四半期連結累計期間は4億6千9百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産分譲事業

当社グループでは、不動産売買仲介、たな卸不動産売却に向けた営業活動に注力いたしました。不動産売買仲介は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により計画を下回りましたが、新規媒介物件の獲得を強化し、仲介件数の増加を図ってまいります。また、簿価を下回る価格でたな卸不動産売却を決議したことから、たな卸資産評価損を計上することとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は7百万円（前年同四半期比98.1%減）、営業損失は4億円（前第1四半期連結累計期間は3億3千9百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸管理事業

当社グループでは、賃貸物件斡旋活動、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。3月から4月上旬は不動産賃貸管理事業における繁忙期ですが、大学生を中心とした単身物件の斡旋が堅調に推移した一方で、ファミリー物件の斡旋に苦戦したため、管理物件における入居率の改善は微増となりました。営繕工事については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2億7千5百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は9千7百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結累計期間末における流動資産は55億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億9千3百万円減少しました。たな卸資産の減少3億9千7百万円が主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結累計期間末における固定資産は30億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千7百万円減少しました。建物及び構築物の減少1千4百万円が主な要因であります。

流動負債

当第1四半期連結累計期間末における流動負債は77億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて3千6百万円増加しました。未払法人税等が2千1百万円減少したものの、その他における未払金等の増加5千7百万円が主な要因であります。

固定負債

当第1四半期連結累計期間末における固定負債は7億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円減少しました。長期借入金の減少1千1百万円が主な要因であります。

純資産

当第1四半期連結累計期間末における純資産は合計1億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億3千8百万円減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末の総資産は86億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億1千万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても367,549千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

当社が保有する不稼動となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

資金繰りについて

運転資金等の確保が喫緊の課題であるため、引き続き施策を検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおります。また、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画であります。実行には至っておりません。

不動産賃貸管理事業につきましては、繁忙期において単身物件の斡旋が堅調に推移しましたが、ファミリー物件の斡旋に苦戦したため、入居率は微増となりました。引き続き、入居率改善に向けた斡旋強化を図ってまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	29,550,000
計	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式29,550,000株であり、合計では129,550,000株となりますが、発行可能株式総数は100,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,873,198	38,873,198	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株 あります。
計	38,873,198	38,873,198		

(注) 提出日現在において第1種優先株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		38,873,198		8,334,243		3,854,382

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,856,200	388,562	
単元未満株式	普通株式 13,598		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,873,198		
総株主の議決権		388,562	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市幡生宮の下 町26番1号	3,400		3,400	0.00
計		3,400		3,400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,615	189,917
受取手形及び営業未収入金	15,927	6,360
たな卸資産	5,744,060	5,346,325
その他	18,729	20,388
貸倒引当金	13,990	13,866
流動資産合計	5,942,343	5,549,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,316,951	2,316,951
減価償却累計額	663,649	678,043
建物及び構築物(純額)	1,653,301	1,638,907
機械装置及び運搬具	25,951	25,951
減価償却累計額	23,578	23,710
機械装置及び運搬具(純額)	2,373	2,241
土地	1,319,762	1,319,762
その他	69,687	69,687
減価償却累計額	63,414	63,928
その他(純額)	6,272	5,759
有形固定資産合計	2,981,710	2,966,670
無形固定資産		
その他	7,122	6,861
無形固定資産合計	7,122	6,861
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
その他	408,220	405,334
貸倒引当金	317,841	316,873
投資その他の資産合計	91,878	89,960
固定資産合計	3,080,712	3,063,492
資産合計	9,023,055	8,612,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,787	9,695
短期借入金	7,236,073	7,236,032
1年内返済予定の長期借入金	43,795	54,366
未払法人税等	28,173	6,981
前受金	12,200	10,446
賞与引当金	4,360	8,725
その他	317,414	374,878
流動負債合計	7,664,804	7,701,125
固定負債		
長期借入金	563,179	551,202
退職給付引当金	22,119	22,704
その他	149,215	152,710
固定負債合計	734,514	726,617
負債合計	8,399,319	8,427,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,334,243	8,334,243
資本剰余金	4,054,881	4,054,881
利益剰余金	11,763,400	12,202,253
自己株式	1,987	1,996
株主資本合計	623,736	184,875
純資産合計	623,736	184,875
負債純資産合計	9,023,055	8,612,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業収益	631,972	282,363
営業原価	826,681	573,039
営業総損失()	194,709	290,675
販売費及び一般管理費	137,109	76,873
営業損失()	331,819	367,549
営業外収益		
受取利息	4,031	631
受取配当金	11	252
為替差益	6,176	-
貸倒引当金戻入額	-	1,475
持分法による投資利益	-	4,000
その他	2,182	1,146
営業外収益合計	12,402	7,505
営業外費用		
支払利息	112,569	33,999
為替差損	-	568
その他	10,642	1
営業外費用合計	123,212	34,568
経常損失()	442,628	394,612
特別利益		
投資有価証券売却益	999	-
関係会社株式売却益	30,948	-
特別利益合計	31,948	-
特別損失		
和解費用引当金繰入額	57,838	-
補修工事費用	-	43,000
特別損失合計	57,838	43,000
税金等調整前四半期純損失()	468,518	437,612
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,240
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,254	1,240
少数株主損益調整前四半期純損失()	469,772	438,853
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	469,772	438,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	469,772	438,853
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,467	-
その他の包括利益合計	13,467	-
四半期包括利益	483,240	438,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483,240	438,853
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第 1 四半期連結会計期間においても367,549千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

当社が保有する不稼働となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

資金繰りについて

運転資金等の確保が喫緊の課題であるため、引き続き施策を検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおります。また、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画であります。実行には至っておりません。

不動産賃貸管理事業につきましては、繁忙期において単身物件の斡旋が堅調に推移しましたが、ファミリー物件の斡旋に苦戦したため、入居率は微増となりました。引き続き、入居率改善に向けた斡旋強化を図ってまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)	
1 偶発債務 保証債務		1 偶発債務 保証債務	
被保証者	保証金額	被保証者	保証金額
医療法人徳裕会	474,987千円	医療法人徳裕会	458,976千円
金融機関からの借入に対する保証であります。		金融機関からの借入に対する保証であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	16,861千円	15,301千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	368,581	263,391	631,972		631,972
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	368,581	263,391	631,972		631,972
セグメント利益又は損失()	339,014	82,877	256,137	75,682	331,819

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 75,682千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	7,146	275,216	282,363		282,363
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	7,146	275,216	282,363		282,363
セグメント利益又は損失()	400,021	97,234	302,787	64,762	367,549

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 64,762千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	21円02銭	11円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	469,772	438,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	469,772	438,853
普通株式の期中平均株式数(株)	22,344,477	38,869,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社原弘産
取締役会御中

監査法人 元和

指定社員 公認会計士 山野井俊明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川俊介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても367,549千円の営業損失を計上している。また、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。